

4 緊急課題

緊急課題1 環境にやさしい市場づくり

(1) 緊急課題の設定

地球温暖化問題が深刻化している中、国の第9次卸売市場整備基本方針において、各卸売市場は温室効果ガスの削減に向けた数値目標等を策定し、環境対策に計画的に取り組むことが明記されています。

また、平成23年3月に発生した東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故の影響により、大幅な電力の需給ギャップが生じ、緊急措置として計画停電の実施や電気事業法第27条に基づく電力使用制限の実施がされる等、全国的に早急な省エネ対策が求められています。当市場は冷蔵施設、場内運搬車両、照明などエネルギーを大量に消費する市内最大級の業務施設であり、そこで事業を行う者の社会的責任として省エネ対策の積極的な取り組みが必要となります。

このような背景により、「環境にやさしい市場づくり」を、市場全体を挙げて取り組むべき「緊急課題」としてビジョンに位置付けます。

(2) 現状

① エネルギー使用量（電気・ガス）の現状

当市場の平成22年度の電気使用量は、総量で8,369,592kwh、その費用は年間約141百万円にも達しています。

また、当市場においては、平成13年から、施設暖房や構内運搬車等の燃料を天然ガスへ転換する等の取り組みを行っていますが、そのガスの平成22年度の使用量は、総量で481,994 m³、費用は年間約39百万円に達しています。

これらエネルギー使用量を一層削減するためには、新たな取り組みを行う必要があります。

② 廃棄物の現状

当市場の平成22年度の廃棄物の排出量は、総量で21,942 m³となっており、その処理費用は、年間約77百万円にも達しています。

当市場においては、平成18年10月から、ゴミの分別、発泡スチロールのリサイクル、リユース等に取り組んでいますが、いまだ生ごみや

木質系廃棄物についてはリサイクルの余地が残されていることから、排出量削減やリサイクルの取組みを更に進める必要があります。

(3) 今後の取組事項

現状を踏まえ、エネルギー使用量及び廃棄物の排出量の削減のため、私たちは、以下の取組みを行います。

私たちが取り組むこと

【環境普及推進委員会】

- 生ごみの適正分別及び減量化を推進するとともに、リサイクル（生ごみの飼料化）を実施します
- 木質系廃棄物を燃料として活用し、生ごみの飼料化を目指します
- 施設利用における省エネルギー（卸売場等の早め消灯・ガス冷暖房機の抑制）の取組みを推進します
- LED 照明の導入による電気使用量の大幅な削減を目指します
- 場内入場車排気ガスの低公害化を推進します
- 場内の見学者用展示室に環境教材を充実させることで、環境教育の場としての活用を図ります

また、「札幌・サンサンプロジェクト事業¹」により、太陽光発電施設の設置が決められています

(4) 目標

対 象		目標(H32 年度) ※H22 年度比	取 組 事 項
エ ネ ル ギ ー	電気使用量	30%削減	・LED 照明の導入 ・使用電力の平準化を図り電力を抑制 ・太陽光発電システムの導入
	ガス使用量	30%削減	・施設利用（ガス冷暖房機の抑制）に伴う省エネルギーの推進
廃 棄 物		50%削減	・生ごみの適正分別及び減量化の推進 ・リサイクル（生ごみの飼料化）の実施 ・木質系廃棄物の燃料活用

¹市民、事業者、札幌市の3者が協働して、札幌市内に合わせて1,000kw（1メガワット）の太陽光発電設備を設置し、太陽光発電の普及啓発を行う事業。

緊急課題2 災害に強い市場づくり

(1) 緊急課題の設定

平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、被災地は甚大な被害を受けました。また、東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故により、放射性物質規制値の超過による食品の出荷制限指示や電力不足による緊急措置として計画停電が行われる等、これまでに経験したことのない被害をもたらしました。

当市場は、災害時の混乱した状況下においても、ライフラインとしての「食」を支えるため、生鮮食料品等の安定供給を行う重要な社会的役割があります。

この度の東日本大震災における東北地方の卸売市場が受けた甚大な被害を教訓として、当市場においても「災害に強い市場づくり」を市場全体を挙げて取り組むべき「緊急課題」としてビジョンに位置付けます。

(2) 東日本大震災の教訓（東北地方の各卸売市場からのヒアリング結果）

① 物流機能の混乱及び取引に関すること

- ・ 地震や津波による交通遮断により、物流が麻痺状態となり、卸売業者が集荷できない状態となった。
- ・ 仲卸業者がガソリンを調達できなかったため、開設区域内への物流機能が停止した。

② 震災発生後の対応に関すること

- ・ 2日間の停電によって貯水槽のポンプが動かず、売場の清潔保持に必要な水を確保できなかった。
- ・ 危機管理計画を作成していたが、停電の影響等から連絡網が機能せず、対応の初動が遅れるとともに、計画を実行できない状況であった。
- ・ 指揮系統が複数存在したため、誤った指示がなされる等、現場での混乱が生じた。



札幌市長からの食品流通安定化の依頼



災害時相互応援協定に基づく支援物資輸送第1便出発式の様子

(3) 今後の取組事項

- ① 災害に対する備えとして、以下の取組みを行います。

私たちが取り組むこと

【共通】

- ◎ 被災時の混乱の中であっても、生鮮食料品等の安定供給に支障をきたさないよう市場全体で防災計画を再構築します
- ◎ 各事業者は「事業継続計画（BCP）¹」を常に見直します
- ◎ 災害発生時において防災計画を確実に運用できるよう、緊急時にも有効な連絡体制の確立や防災訓練、「災害図上訓練（DIG²）」などを計画的に実施します
- ◎ 物流機能を確保するため、ガソリンスタンド等とガソリンの調達協定を結びます

【開設者】

- ◎ 災害時の卸売市場間での支援が円滑に実施できるよう、全国卸売市場協会に対して「災害時相互応援協定」の見直しを要望します
- ◎ 道内地方卸売市場と災害時の相互応援に関する協定を結びます
- ◎ 関係行政庁を通じて交通規制の対象外となる輸送トラック等を確保しておきます
- 災害に強い設備づくりを検討します（地下水活用システムの整備、太陽光発電の非常用電源としての活用）

- ② 災害発生時における対応として、以下の取組みを行います。

私たちが取り組むこと

【共通】

- ◎ 被災者に対して在庫品等の供給支援を実施します
- ◎ 生鮮食料品の安定供給の再開に向け、迅速に市場機能を回復します

【開設者】

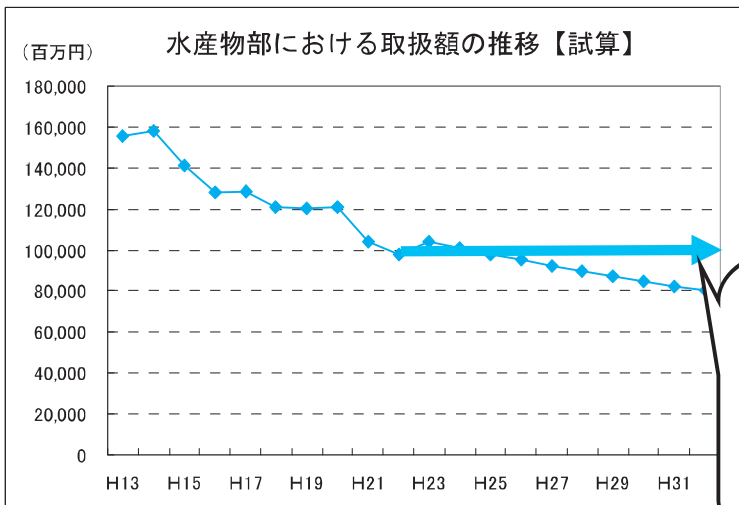
- ◎ 災害発生時には、防災計画に基づき場内団体で構成する「緊急災害対策連絡会議」を速やかに召集して市場内の情報共有を図り、スピード感を持って事態の対応を行います
- ◎ 他の中央・地方卸売市場に対して応援協定等に基づく生鮮食料品の調達応援要請を行います（他市場からの応援要請には迅速に対応します）
- ◎ 放射性物質の基準値を超えた食品については、市場に流通することのないよう国等の通知に基づき速やかに卸売業者及び仲卸業者等へ情報を発信するとともに、関係団体との連携を図りながら安全対策に努めます

¹ 災害の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続できるために、事前に策定される行動計画。（BCP: Business Continuity Plan の略）

² 災害想像ゲーム。（Disaster Imagination Game の略）地図上に災害の被害状況を書き込み、それに対する対処法を参加メンバーで討論する訓練。

5 ビジョンの目標

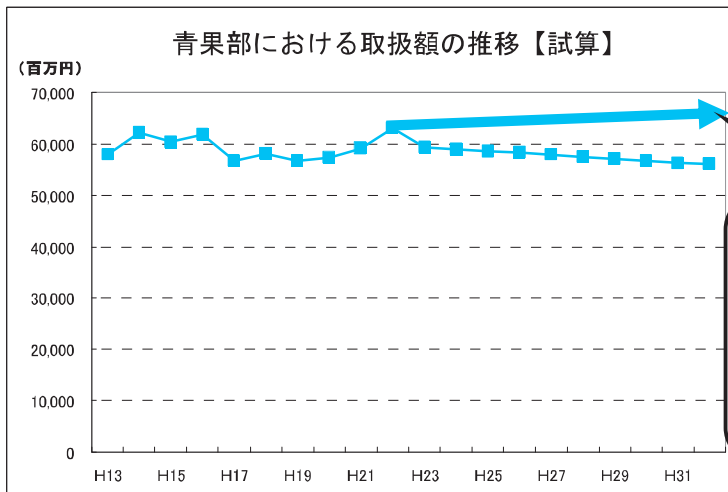
「第2章 卸売市場を取り巻く環境—5 札幌市中央卸売市場の取扱動向の試算」のとおり、今後、10年間で水産物部・青果部ともに取扱いは漸減する見込みです。そのため、目標達成の戦略に基づき本ビジョンを推進していくことで、水産物部においては総取扱額の維持、青果部においては総取扱額の増加を目指します。



【水産物部】

- <目標(H32)>
- ・総取扱額 98,196百万円
 - ・総取扱数量117,600t
(H22実績の100%)

現状維持が目標!



【青果部】

- <目標(H32)>
- ・総取扱額 64,875百万円
 - ・総取扱数量311,900t
(H22実績の103%)

増加を目指す!

◆ビジョン達成のための戦略について(水産物部)

【H22実績】水産物部取扱数量:117,451t (水産物部総取扱額:98,103百万円)						
①市内販売数量		47.2%	②道内販売数量 (札幌市除く)		36.9%	
		(H21実績比率) (※1)			(H21実績比率)	
55,460t			43,304t		18,687t	
【内訳】 単位:t			【内訳】 単位:t		【内訳】 単位:t	
量販等	30,071		地方卸売市場	12,863	中央・地方卸売市場	6,269
その他	25,389		量販等	10,776	量販等	2,839
			加工業者	14,312	加工業者	2,360
			その他	5,353	その他	7,219
合計	55,460		合計	43,304	合計	18,687
<p>【取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道産品の集荷の強化や販売促進 量販の利用し易い市場への変革等 消費拡大の取組み 等 <p>【目標】</p> <p>10年後の販売数量を市内人口減少率(99.4%)程度に留める</p> $55,460t \times 99.4\% \doteq 55,100t$			<p>【生産年齢人口減による消費減を算出】</p> <p>10年後の(札幌市を除く)道内生産年齢人口減少率(82.1%)</p> $43,304t \times 82.1\% \doteq 35,600t$			<p>【目標】</p> <p>戦略的経営支援事業等の実施による道外、海外向け販売数量の増加により、1,900t程度(約10%)増加させる</p> <p>特に、卸売業者による道産秋サケ等を主体とした主要魚種の海外輸出、道産水産加工品の道外転送の強化を実施する</p> $18,687t + 1,900t \doteq 20,600t$
目標値55,100t・・・(A)			目標値 35,600t		目標値 20,600t・・・(C)	
			<p>【目標】</p> <p>中央拠点市場としての役割(※2)を果たすことにより、道内各地方市場への販売数量を6,300t程度増加させる</p> $35,600t + 6,300t \doteq 41,900t$			
			目標値 41,900t・・・(B)			

【目標値(H32)】

(A)+(B)+(C)=総取扱数量117,600t(H22実績の100%)

《参考》

総取扱数量117,600t × 平均単価835円/kg(H22実績) = 総取扱額 98.196百万円

(※1)近郊量販配送センター含む

(※2)中央拠点市場としての役割

【取組項目】道央圏の地方市場及び道内各地の中核市場との連携会議、市場間協定の実施など。

【目標】道央圏のシェア率約2倍(12.5%→30%)、その他道内圏域のシェア率約2倍(6%→10%)を目指すことで、道内各地方市場への販売数量6,300t程度の増加を図る。

◆ビジョン達成のための戦略について(青果部)

【H22実績】青果部取扱数量: 302,439t (青果部総取扱額: 62,973百万円)					
①市内販売数量		62.4%	②道内販売数量 (札幌市除く)		22.3%
		(H21実績比率) (※1)			(H21実績比率)
188,852t			67,472t		
③道外販売数量					15.2%
					(H21実績比率)
188,852t			67,472t		46,115t
【内訳】 単位:t			【内訳】 単位:t		【内訳】 単位:t
量販等	89,456	地方卸売市場	27,837	中央・地方卸売市場	18,508
その他	99,396	量販等	7,972	量販等	6,645
		加工業者	15,185	加工業者	4,374
		その他	16,478	その他	16,588
合計	188,852	合計	67,472	合計	46,115
<p>【取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産品の集荷の強化や販売促進 ・量販の利用し易い市場への変革 ・消費拡大の取組み 等 <p>【目標】</p> <p>10年後の販売数量を市内人口減少率(99.4%)程度に留める</p> <p>$188,852t \times 99.4\% \doteq 187,700t$</p>		<p>【生産年齢人口減による消費減を算出】</p> <p>10年後の(札幌市を除く)道内生産年齢人口減少率(82.1%)</p> <p>$67,472t \times 82.1\% \doteq 55,400t$</p> <p>55,400t</p> <p>【目標】</p> <p>中央拠点市場としての役割(※2)を果たすことにより、道内各地方市場への販売数量を18,100t程度増加させる</p> <p>$55,400t + 18,100t \doteq 73,500t$</p>		<p>【目標】</p> <p>戦略的経営支援事業等の実施による道外、海外向け販売数量の増加により、4,600t程度(約10%)増加させる</p> <p>$46,115t + 4,600t \doteq 50,700t$</p>	
目標値 187,700t・・・(A)		目標値 73,500t・・・(B)		目標値 50,700t・・・(C)	

【目標値(H32)】

(A)+(B)+(C)=総取扱数量311,900t(H22実績の103%)

《参考》

総取扱数量311,900t × 平均単価208円/kg(H22実績) = 総取扱額64,875百万円

(※1)近郊量販配送センター含む

(※2)中央拠点市場としての役割

【取組項目】道央圏の地方市場及び道内各地の中核市場との連携会議、市場間協定の実施など。

【目標】道央圏のシェア率約2倍(14.8%→30%)、その他道内圏域のシェア率約2倍(5%→10%)を目指すことで、道内各地方市場への販売数量18,100t程度の増加を図る。

